

問1	1929年にニューヨークの株価暴落をきっかけに世界恐慌が発生した際、アメリカのローズベルト大統領が景気回復のために実施した、政府が経済に積極的に介入する一連の政策の名称を何といいますか。（2017年 香川県公立入試 類似）			
	1. ブロック経済政策	2. 国家総動員法	3. 五か年計画	4. ニューディール政策
問2	第一次世界大戦の戦勝国として国際連盟の創設にも深く関わった日本が、第二次世界大戦において敗戦国となるに至った歴史的背景について、最も適切な説明を選んでください。（2026年 高知県公立入試 類似）			
	1. 国際連盟発足時に中心的な役割を果たしたが、ソ連の加盟を巡る対立から自ら脱退し共産主義勢力と戦った。	2. 国際連盟の常任理事国としてアメリカ合衆国の加盟を働きかけたが、議会の反対で失敗し対立が激化した。	3. 第一次世界大戦直後に多額の賠償金を課されたことで経済が破綻し、軍部の台頭を招いて開戦に至った。	4. 満州事変に対する国際的な批判に反発して国際連盟を脱退し、ドイツやイタリアとの協調路線へ転換した。
問3	1929年に始まった世界恐慌への対策として、イギリスやフランスなどが、自国の本国と広大な植民地の間で関税を下げて貿易を拡大させる一方、他国の製品に対しては高い関税をかけて排除した排他的な経済政策を何といいますか。（2020年 新潟県公立入試 類似）			
	1. 自由貿易	2. 経済連携協定	3. ブロック経済	4. 冷戦政策
問4	19世紀半ばのアメリカ合衆国において、南北戦争の最中に奴隷解放宣言を行い、連邦の統一を維持して北軍を勝利に導いた第16代大統領は誰ですか。（2024年 石川県公立入試 類似）			
	1. トーマス・ジェファソン	2. ジョージ・ワシントン	3. エイブラハム・リンカン	4. フランクリン・ローズベルト
問5	1941年に日本がソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）との間で「日ソ中立条約」を締結した主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 茨城県公立入試 類似）			
	1. ドイツ、イタリアとの軍事同盟を解消し、連合国側に加わるため	2. 北方の安全を確保したうえで、東南アジアなどの南方へ進出するため	3. ソ連から多額の経済援助を受け、日中戦争の戦費をまかなうため	4. サンフランシスコ平和条約の締結に向けた外交交渉を有利にするため
問6	日中戦争の際、国民政府が拠点を南京から内陸部の重慶へと移した戦略的な背景と、その後の状況について説明したものとして、最も適切な記述はどれですか。（2024年 石川県公立入試 類似）			
	1. 長江の河口付近の制海権を握ることで、日本軍による海上封鎖を無効化し、物資の輸出を継続するため。	2. 共産党の拠点であった延安を包囲し、日本軍と協力して共産党勢力を排除することを優先したため。	3. 日本軍の占領地域であった北京や上海などの沿岸部都市を取り戻すための、反撃の拠点として最適だったため。	4. 広大な領土と険しい地形を活かして日本軍の進攻を遅らせ、長期戦に持ち込むことで抵抗を続けるため。
問7	世界恐慌の影響を解決するため、イギリスやフランスが実施した経済政策について説明したものとして正しいものはどれですか。なお、これらの国々は広大な植民地を所有していました。（2025年 広島県公立入試 類似）			
	1. 本国と植民地の間で関税を低くし、他国の製品に対しては高い関税をかけるブロック経済を構築した。	2. 政府が積極的に公共事業を行い、失業者に仕事を与えて購買力を高めるニューディール政策を推進した。	3. すべての土地や工場を国有化し、政府の計画に基づいて生産と配分を行う社会主義的な経済体制を確立した。	4. 外国との貿易を一切禁止し、国内の自給自足のみで経済を成り立たせる鎖国政策を採用した。
問8	1928年から1934年にかけて、アメリカやドイツなどの主要な資本主義諸国が工業生産を約3割から5割近く減少させたのに対し、ソビエト社会主義共和国連邦が生産を伸ばし続けることができた理由として最も適切な説明はどれか。（2018年 長崎県公立入試 類似）			
	1. ニューディール政策をいち早く導入し、大規模な公共事業によって国内の購買力を高めたため。	2. 広大な植民地との間でブロック経済を構築し、域内の資源と市場を独占できたため。	3. 五カ年計画に基づく計画経済を推進しており、資本主義経済の混乱から切り離されていたため。	4. 第一次世界大戦の戦勝国として多額の賠償金を得ており、それを工業投資の資金に充てられたため。
問9	1941年にアメリカとイギリスの両首脳によって発表された「大西洋憲章」の歴史的な意義について述べた文として、最も適切なものを次の中から選びなさい。（2024年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 日本に対して無条件降伏を求めるための最終的な勧告となり、戦後の民主化政策の指針となった。	2. 第一次世界大戦の講和条約に基づき、日本が中国に対して利権の拡大を求めた要求の総称である。	3. 核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という日本の平和主義を世界に示す規範となった。	4. 領土の不拡大や民族自決、平和維持機構の設立準備を掲げ、戦後の国際連合設立の基礎となった。
問10	1929年にアメリカのニューヨークにある証券取引所で発生した株価暴落をきっかけに、世界中の経済が深刻な不景気に陥った出来事を何と呼びますか。（2020年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 世界恐慌	2. 冷戦	3. 第一次世界大戦	4. 産業革命
問11	20世紀前半、世界恐慌下のアメリカ合衆国で行われたニューディール政策と、当時のニューヨークの発展について述べた文として正しいものはどれですか。（2022年 東京都公立入試 類似）			
	1. 産業革命に伴う急速な人口流入に対応するため、都市中心部から工場を排除し、郊外に田園都市を建設する計画が優先された。	2. 絶対王政の強力な権力を背景に、ウィーンに見られるような壮麗な宮殿や大規模な広場を中心とした都市景観が形成された。	3. フランクリン・ローズベルト大統領のもと、公共事業として公園の整備が進められるとともに、300mを超える超高層ビルが次々と建設された。	4. 第二次世界大戦後の冷戦期におけるロンドンのように、戦災復興を目的とした大規模な集合住宅の建設が都市開発の主流となった。
問12	1939年にドイツがポーランドへ侵攻した際、イギリスとフランスが即座にドイツに対して宣戦布告し、戦火が世界規模へと拡大する「第二次世界大戦」へと発展した外交的な背景として最も適切な説明を選びなさい。（2023年 群馬県公立入試 類似）			
	1. イギリスとフランスが、ポーランドの独立を保証し相互に援助する約束をしていたため	2. ドイツが国際連盟を脱退せず、国際協力の枠組みの中でポーランドを攻撃したため	3. イタリアがドイツの侵攻に反対し、イギリス側に立って参戦することを表明したため	4. アメリカ合衆国が国際連盟の代表として、イギリスとフランスに参戦を命じたため

答え合わせ・解説

問1	答え 4 ニューディール政策	1920年代後半から始まった世界恐慌に対し、当時のアメリカ大統領ローズベルトが採用した政策です。それまでの「政府は経済に介入しない」という自由放任主義を改め、政府が公共事業などを行って失業者を救済し、景気の回復を図りました。日本語では「新規まき直し」と訳されることもあります。
問2	答え 4 満州事変に対する国際的な批判に反発して国際連盟を脱退し、ドイツやイタリアとの協調路線へ転換した。	日本は1931年の満州事変以降、国際的な非難を浴びるようになりました。1933年にはリットン調査団の報告書が採択されたことに反対して国際連盟を脱退し、国際的孤立を深めました。その後、同じく国際連盟を脱退したドイツや、イタリアとの間で日独伊三国同盟を結び、枢軸国側として第二次世界大戦に突入して敗戦国となりました。第一次世界大戦で賠償金を課されたのはドイツです。
問3	答え 3 ブロック経済	1930年代、世界恐慌による深刻な不況を乗り切るため、広大な植民地を持つ国々は自国の経済圏を「ブロック」のように囲い込む政策をとりました。これにより、イギリスのポンド・ブロックやフランスのフラン・ブロックなどが形成されました。この政策は、植民地を持たない国々（ドイツ、イタリア、日本など）の輸出を困難にさせ、国際的な対立を深めて第二次世界大戦へとつながる要因の一つとなりました。
問4	答え 3 エイブラハム・リンカン	1861年に始まったアメリカの南北戦争において、北部を率いた大統領です。1863年に奴隷解放宣言を出すことで、戦争の目的を「奴隷制の廃止」という人道的正義に結びつけ、国内外の支持を固めました。ゲティスバーグでの「人民の、人民による、人民のための政治」という演説も非常に有名です。
問5	答え 2 北方の安全を確保したうえで、東南アジアなどの南方へ進出するため	日本は資源を求めて東南アジアへの進出（南進）を計画していましたが、その際に背後となるソ連との軍事的な衝突を避ける必要がありました。そのため、1941年に日ソ中立条約を結ぶことで北方の安全を確保し、南方進出に集中できる体制を整えました。なお、サンフランシスコ平和条約は戦後の1951年に結ばれたものであり、この時期の外交方針とは異なります。
問6	答え 4 広大な領土と険しい地形を活かして日本軍の進攻を遅らせ、長期戦に持ち込むことで抵抗を続けるため。	日本軍は軍事力で主要都市を次々と占領しましたが、国民政府が内陸の重慶に拠点を移して抗戦を続けたため、決定的な勝利を収めることができませんでした。広大な中国大陸の奥地まで軍を進めることは日本軍にとって補給や兵力の面で大きな負担となり、戦線が拡大・停滞する原因となりました。この時期、国民党は共産党と協力する第二次国共合作を成立させ、抗日民族統一戦線を結成していました。
問7	答え 1 本国と植民地の間で関税を低くし、他国の製品に対しては高い関税をかけるブロック経済を構築した。	イギリスやフランスは、自国と植民地を一つの経済的なまとまり（ブロック）として囲い込むことで、他国の安価な製品が入ってくるのを防ぎ、自国の産業を保護しようとしていました。しかし、この政策はドイツやイタリア、日本といった植民地の少ない国々を経済的に追い詰め、第二次世界大戦へと向かう要因の一つとなりました。
問8	答え 3 五カ年計画に基づく計画経済を推進しており、資本主義経済の混乱から切り離されていたため。	当時のソ連は、利潤を目的とする市場経済ではなく、国家が全ての経済活動を統制する社会主義体制をとっていました。この体制下では、外部の市場変動に左右されずに国家の計画通りに投資と生産を行うことができたため、世界恐慌の真っ只中においても重工業を中心とした飛躍的な発展が可能となりました。
問9	答え 4 領土の不拡大や民族自決、平和維持機構の設立準備を掲げ、戦後の国際連合設立の基礎となった。	大西洋憲章は、戦争の終結を待たずして「戦後の世界をどのような姿にするか」という平和構想を世界に明示した点に大きな特徴があります。この時に確認された平和維持のための国際組織を作るという構想が、1945年の国際連合成立へと結実しました。選択肢にあるポツダム宣言や二十一か条の要求などとは、発表された時期や目的が異なります。
問10	答え 1 世界恐慌	ニューヨークのウォール街で起きた株価暴落は、第一次世界大戦後の国際経済の中心であったアメリカの資金供給を止め、またたく間に世界中へ経済危機を波及させました。これにより、多くの国で失業者の増大や工場の閉鎖が相次ぐこととなりました。
問11	答え 3 フランクリン・ローズベルト大統領のもと、公共事業として公園の整備が進められるとともに、300mを超える超高層ビルが次々と建設された。	世界恐慌後のニューヨークでは、ニューディール政策の一環として公園整備などの公共事業が積極的に行われました。これと並行して、エンパイア・ステート・ビルディングに代表される300m級の超高層ビルが相次いで建設され、現代的な大都市としての景観が完成しました。ウィーンの宮殿は絶対王政期、ロンドンの復興は主に第二次世界大戦後の特徴です。
問12	答え 1 イギリスとフランスが、ポーランドの独立を保証し相互に援助する約束をしていたため	ドイツによる軍事的な領土拡大（拡張主義）を警戒していたイギリスとフランスは、ポーランドが攻撃された場合には支援を行うことを事前に約束していました。ドイツがこの警告を無視してポーランドへ侵攻したため、両国は条約に基づきドイツに宣戦布告せざるを得なくなり、ヨーロッパ全体を巻き込む大戦へとつながりました。この背景には、それまでの「宥和政策」の失敗と、武力による現状変更を阻止しようとする国際的な対立構造があります。